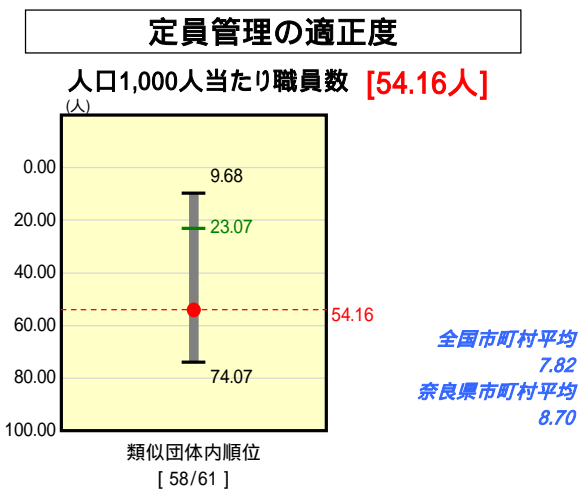
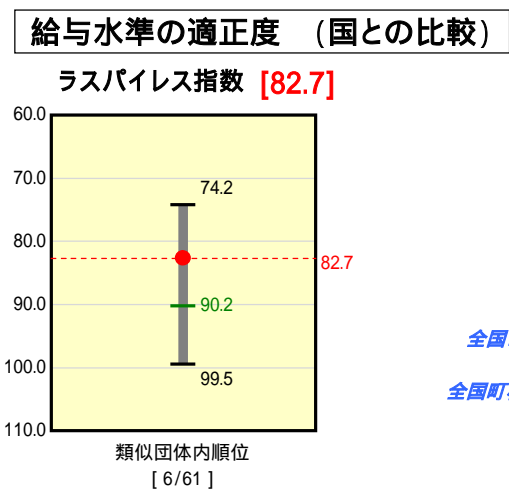
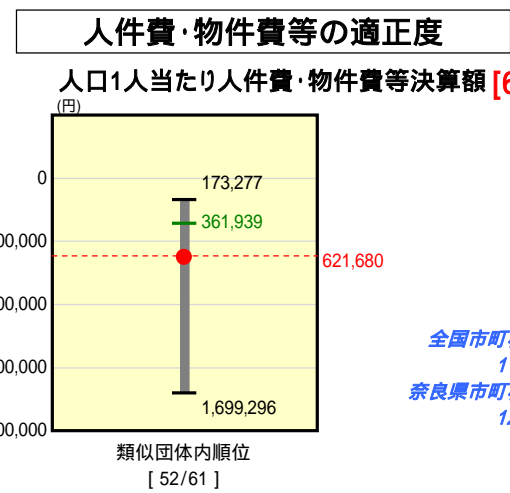
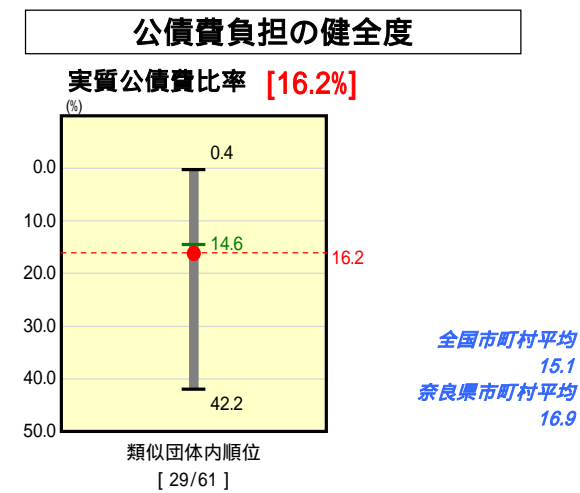
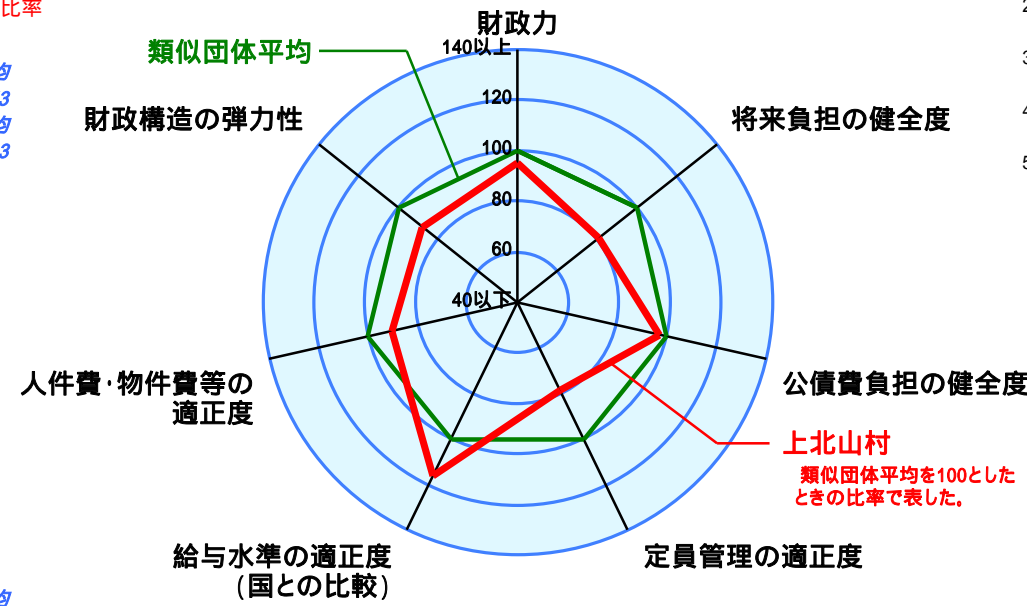
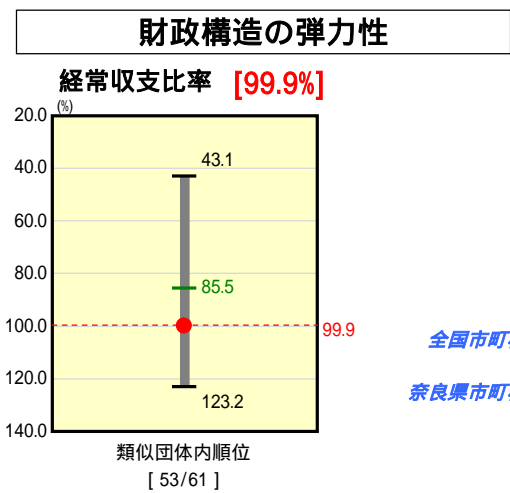
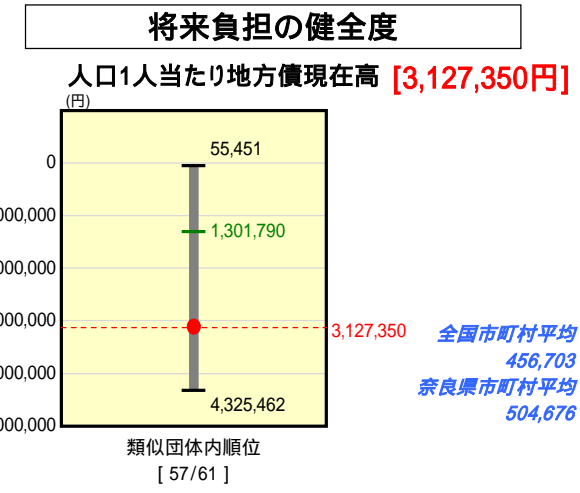
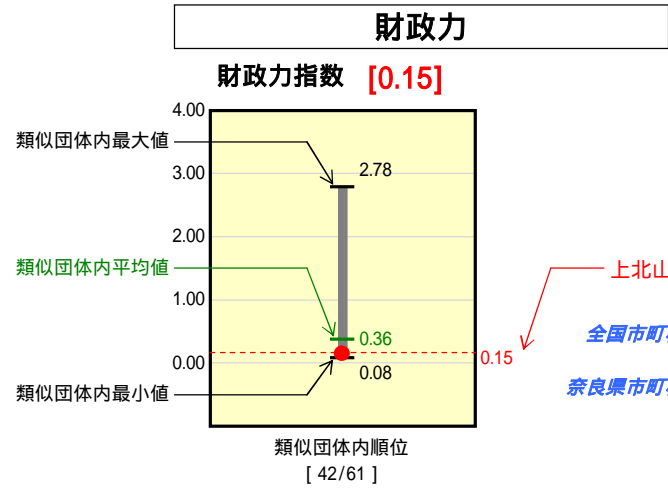


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 上北山村

人口	757人	(H19.3.31現在)
面積	274.05	km ²
歳入総額	1,442,192	千円
歳出総額	1,323,444	千円
実質収支	113,675	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

高齢化(平成20年1月現在39.4%)、過疎化に加え地域産業の衰退等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。平成17年度から行財政改革実施計画により、人件費の削減、投資的経費の抑制等の徹底的な歳出の削減への取り組みを実施しているが、依然厳しい状況にある。計画を見直しするなどして財政の健全化を目指す。

経常収支比率

昨年に比べ比率はわずかに低下したが、依然高い数値となっている。行財政改革による各種手当の見直し(調整手当の廃止、期末手当・管理職手当の引き下げ等)・退職者不補充・勤奨退職・扶助費の見直しを引き続き実施し、経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

行財政改革の実施により人件費、物件費共に削減に努めてきたが、類似団体平均と比較してもなお高くなっている。計画を見直し今後も更なる削減に努める。

ラスパイレス指数

従来から職員の給与の適正化に努め類似団体の中でも非常に低い水準となっているが、今後も計画に基づき人件費の削減に努める。

人口1人当たり地方債残高

類似団体平均より高くなっている要因は、保健センター建設事業(平成8、9年度に実施)等によるものである。平成17年度の行財政改革の実施以降、新規地方債の発行を抑制しており、今後も継続することで、財政の健全化に努める。

実質公債費比率

事業を実施する場合には、必要性や効果、緊急度を十分検討し、地方債の発行の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数

過去に観光・福祉の充実を目指して多くの新規採用を行ったため、類似団体を上回っている。平成13年度から退職者の不補充を続けており、平成17年度から実施している勤奨退職と併せて、職員の削減(5年間で16.7%)に努め、適正な職員数を目指す。